

令和3年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の概要

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

令和3年9月30日

3 調査項目

(1)～(8)は毎年調査を行う「基本調査」、(9)、(10)は3年毎に行う「付帯調査」、(11)、(12)、(13)は今年度のみ行う「特別調査」である。

【基本調査項目】

- (1) 外国人労働者
- (2) 労働時間、週休、休日制度
- (3) 年次有給休暇制度
- (4) 育児休業制度
- (5) 介護休業制度
- (6) 次世代育成支援対策
- (7) ワーク・ライフ・バランス
- (8) 賃上げ・一時金

【付帯調査項目】

- (9) 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況
- (10) 有期契約労働者の無期転換

【特別調査項目】

- (11) 同一労働同一賃金への対応状況
- (12) 新型コロナウイルス感染症に係る支援等の活用状況
- (13) 奨学金返還支援の取組

4 有効回答数

587事業所 (昨年度599事業所)

II 結果の概要

1 外国人労働者

- (1) 事業所に外国人労働者がいる・・・11.8%
(2) (1)のうち、外国語で就業規則等を作成している・・・45.6%

2 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

- (1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所・・・94.5% 〔平成30年度：93.0%
令和元年度：91.7%
令和2年度：91.9%〕
- (2) 週休制度
- ① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・80.4% 〔平成30年度：79.3%
令和元年度：79.4%
令和2年度：81.1%〕
- ② 完全週休2日制を実施している事業所・・・44.1% 〔平成30年度：45.4%
令和元年度：45.3%
令和2年度：45.9%〕

3 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

- (1) 年次有給休暇の取得状況
- ① 1人当たりの取得日数・・・6.8日 〔平成30年度：7.5日
令和元年度：7.9日
令和2年度：9.3日〕
- ② 取得率・・・54.7%
(取得率=取得日数÷付与日数) 〔平成30年度：46.0%
令和元年度：48.8%
令和2年度：56.4%〕
- (2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況
- ① 時間・半日単位の分割付与・・・55.7% 〔平成30年度：62.0%
令和元年度：59.6%
令和2年度：60.4%〕
- ② 残日数の教示等の啓発・・・67.7% 〔平成30年度：45.7%
令和元年度：56.4%
令和2年度：70.7%〕
- ③ 年(月)初めの計画書の提出・・・27.6% 〔平成30年度：25.1%
令和元年度：27.6%
令和2年度：34.8%〕

4 育児休業制度（毎年調査項目）

- (1) 育児休業制度を導入している事業所・・・94.3%
(育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所) 〔平成30年度：90.6%
令和元年度：90.1%
令和2年度：91.7%〕
- (2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性93.1%、男性17.7%
(「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」) 〔平成30年度：女性87.4%、男性5.5%
令和元年度：女性93.2%、男性5.2%
令和2年度：女性93.6%、男性10.2%〕
- (3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容
(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)
- ① 短時間勤務制度・・・84.1% 〔平成30年度：88.7%
令和元年度：86.9%
令和2年度：86.0%〕
- ② 所定外労働の免除・・・59.7% 〔平成30年度：59.0%
令和元年度：57.1%
令和2年度：63.0%〕

③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・46.8%

平成30年度：41.2%
令和元年度：39.1%
令和2年度：44.6%

5 介護休業制度（毎年調査項目）

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・89.8%
(介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)

平成30年度：88.2%
令和元年度：86.9%
令和2年度：88.3%

(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・8.1%

平成30年度：8.6%
令和元年度：5.3%
令和2年度：7.2%

(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容
(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)

① 短時間勤務制度・・・87.1%

平成30年度：84.4%
令和元年度：90.5%
令和2年度：87.1%

② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・51.0%

平成30年度：47.5%
令和元年度：32.8%
令和2年度：44.2%

③ フレックスタイム制・・・12.9%

平成30年度：13.6%
令和元年度：9.2%
令和2年度：13.2%

6 次世代育成支援対策（毎年調査項目）

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・37.4%

平成30年度：38.2%
令和元年度：38.6%
令和2年度：35.4%

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・96.3%

平成30年度：96.0%
令和元年度：95.1%
令和2年度：95.2%

② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・88.4%

平成30年度：91.1%
令和元年度：88.8%
令和2年度：91.8%

7 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）（毎年調査項目）

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を

① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・89.8%

平成30年度：85.8%
令和元年度：88.2%
令和2年度：87.3%

② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・10.2%

平成30年度：14.3%
令和元年度：11.8%
令和2年度：12.7%

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況

① 取り組んでいる事業所・・・50.5%

平成30年度：54.2%
令和元年度：54.2%
令和2年度：55.3%

② 取組内容（複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)

・ 年次有給休暇の取得促進・・・87.4%

平成30年度：70.0%
令和元年度：81.6%
令和2年度：85.3%

・ 業務改善による労働時間の短縮・・・60.8%

平成30年度：59.0%
令和元年度：59.7%
令和2年度：61.3%

・ メンタルヘルス対策・・・54.9%	〔平成30年度：51.7% 令和元年度：54.6% 令和2年度：56.6%〕
(3) イクボス宣言をしている事業所・・・8.7%	〔令和元年度：10.5% 令和2年度：9.8%〕
(4) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度を「知っている」又は「聞いたことはあるが、内容までは知らない」事業所・・・62.9%	
(5) テレワークへの取組状況	
① テレワークを実施した事業所・・・18.2%	〔令和元年度：4.9% 令和2年度：16.2%〕
② 実施したテレワークの形態 (複数回答。テレワークを実施した事業所を100%とした場合。)	
・ 在宅勤務・・・88.4%	〔令和元年度：89.7% 令和2年度：92.7%〕
・ モバイルワーク・・・27.7%	〔令和元年度：34.5% 令和2年度：20.8%〕
・ 設備利用型勤務・・・14.3%	〔令和元年度：13.8% 令和2年度：19.8%〕

8 賃上げ・一時金

(1) 労働組合がある事業所・・・24.7%	〔令和2年度：25.0%〕
(2) 労働組合の加入条件	
① 正社員のみ・・・65.9%	〔令和2年度：68.9%〕
② 要件なし・・・28.3%	〔令和2年度：24.3%〕
(3) 過去1年間の間に賃上げを実施した事業所・・・85.1%	〔令和2年度：85.3%〕
(4) 一時金の実施状況	
① 令和2年冬 実施した・・・80.7%	〔令和元年冬：84.2%〕
② 令和3年夏 実施した・・・78.8%	〔令和2年夏：82.3%〕

9 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況（3年ごと調査項目）

(1) メンタルヘルスへの取組	
① 取り組んでいる事業所・・・70.3%	〔平成24年度：71.0% 平成27年度：61.3% 平成30年度：75.5%〕
② 取組内容（実施事業所を100%とした場合）	
・ ストレスチェックの実施・・・68.6%	〔平成30年度：69.2%〕
・ 定期健康診断における問診・・・74.3%	〔平成24年度：73.5% 平成27年度：61.0% 平成30年度：67.9%〕

・従業員に対する教育研修，情報提供・・・37.3%

平成24年度：54.4%
平成27年度：56.0%
平成30年度：47.4%

1 0 有期契約労働者の無期転換（3年ごと調査項目）

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| (1) 有期契約労働者を雇用している事業所・・・61.0% | (平成30年度：56.0%) |
| (2) 有期契約労働者の無期転換ルールへの対応 | |
| ① 通算5年を超え，申込みがされた段階で無期契約に切替・・・51.4% | (平成30年度：58.8%) |
| ② 適性を見ながら，5年を超える前に無期契約に切替・・・20.3% | (平成30年度：17.6%) |
| ③ 対応方針は未定，分からない・・・20.0% | (平成30年度：16.4%) |
| ④ 有期契約期間は更新を含め5年以内・・・8.3% | (平成30年度：7.3%) |

1 1 同一労働同一賃金への対応状況（今年度のみ調査項目）

- | | |
|--|--|
| (1) 同一労働同一賃金という用語を | |
| ① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが，内容までは知らない」事業所・・・98.1% | |
| ② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・1.9% | |
| (2) 同一労働同一賃金への雇用管理の見直し | |
| ① 既に見直しを行った・・・32.7% | |
| ② 見直しの必要はなかった・・・27.8% | |
| (3) 同一労働同一賃金の課題 | |
| ① 人件費負担の増加・・・50.5% | |
| ② 待遇差が不合理かどうかの判断・・・46.9% | |
| ③ 待遇差の説明・・・25.6% | |

1 2 新型コロナウイルス感染症に係る支援等の活用状況（今年度のみ調査項目）

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 新型コロナウイルスに関して活用した給付金・助成金 | |
| ・ 雇用調整助成金・・・15.6% | |
| ・ 持続化給付金・・・13.0% | |
| ・ 県の事業継続一時支援金・・・6.0% | |

1 3 奨学金返還支援の取組（今年度のみ調査項目）

- | |
|--------------------------|
| (1) 奨学金支援制度がある事業所・・・3.1% |
|--------------------------|